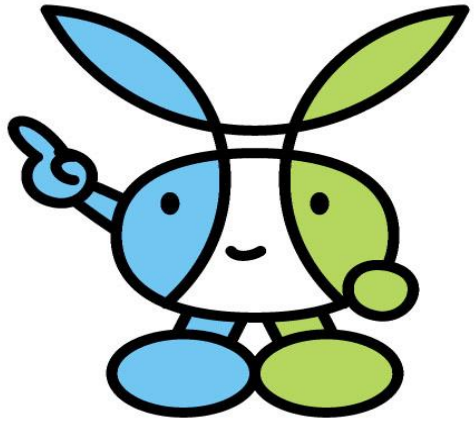
西区将来ビジョン

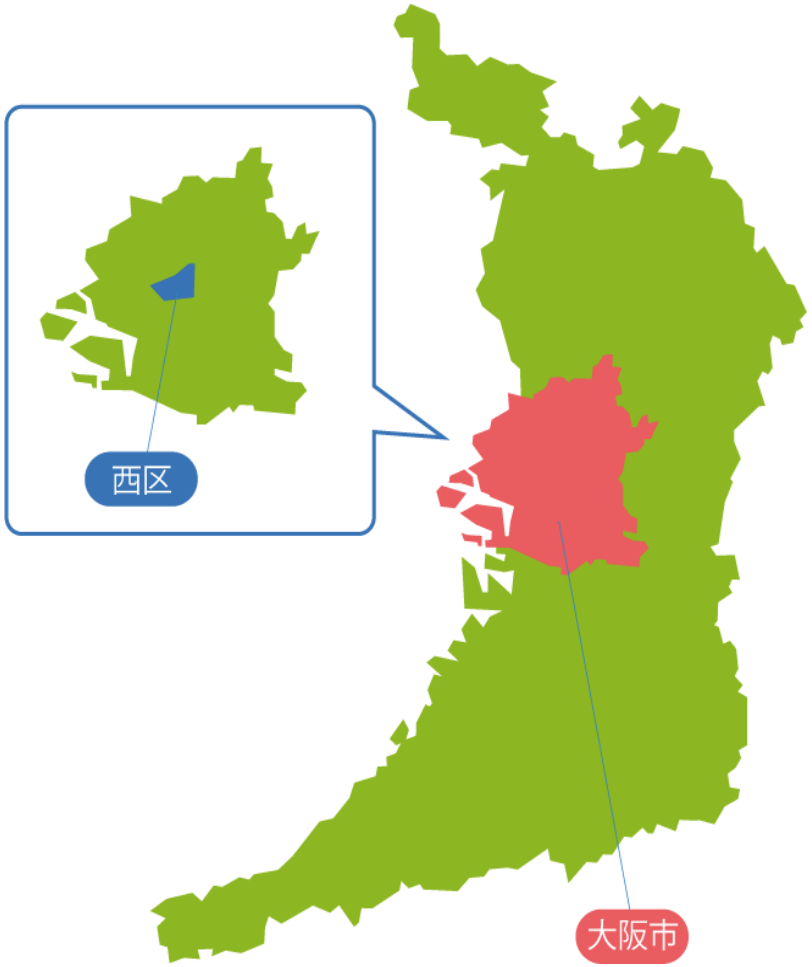
きらぽか計画　付属資料
（データ編）



データ編　目次

１	西区の概況・・・・・・・・・・・・・	１
２	人口推移・・・・・・・・・・・・・・	２　～　７
３	人口構成・・・・・・・・・・・・・・	８　～　９
４	世帯構成比・・・・・・・・・・・・・	１０　～　１２
５	住宅・・・・・・・・・・・・・・・・	１３　～　１４
６	就学前児童・・・・・・・・・・・・・	１５
７	小中学校の現況・・・・・・・・・・・	１６
８	高齢者の状況・・・・・・・・・・・・	１７
９	障がい者の手帳交付数・・・・・・・・	１８
１０	南海トラフ巨大地震被害想定・・・・	１９　～　２０
１１	街頭犯罪発生件数・・・・・・・・・・	２１
	出典一覧・・・・・・・・・・・・・・	２２

1　西区の概況

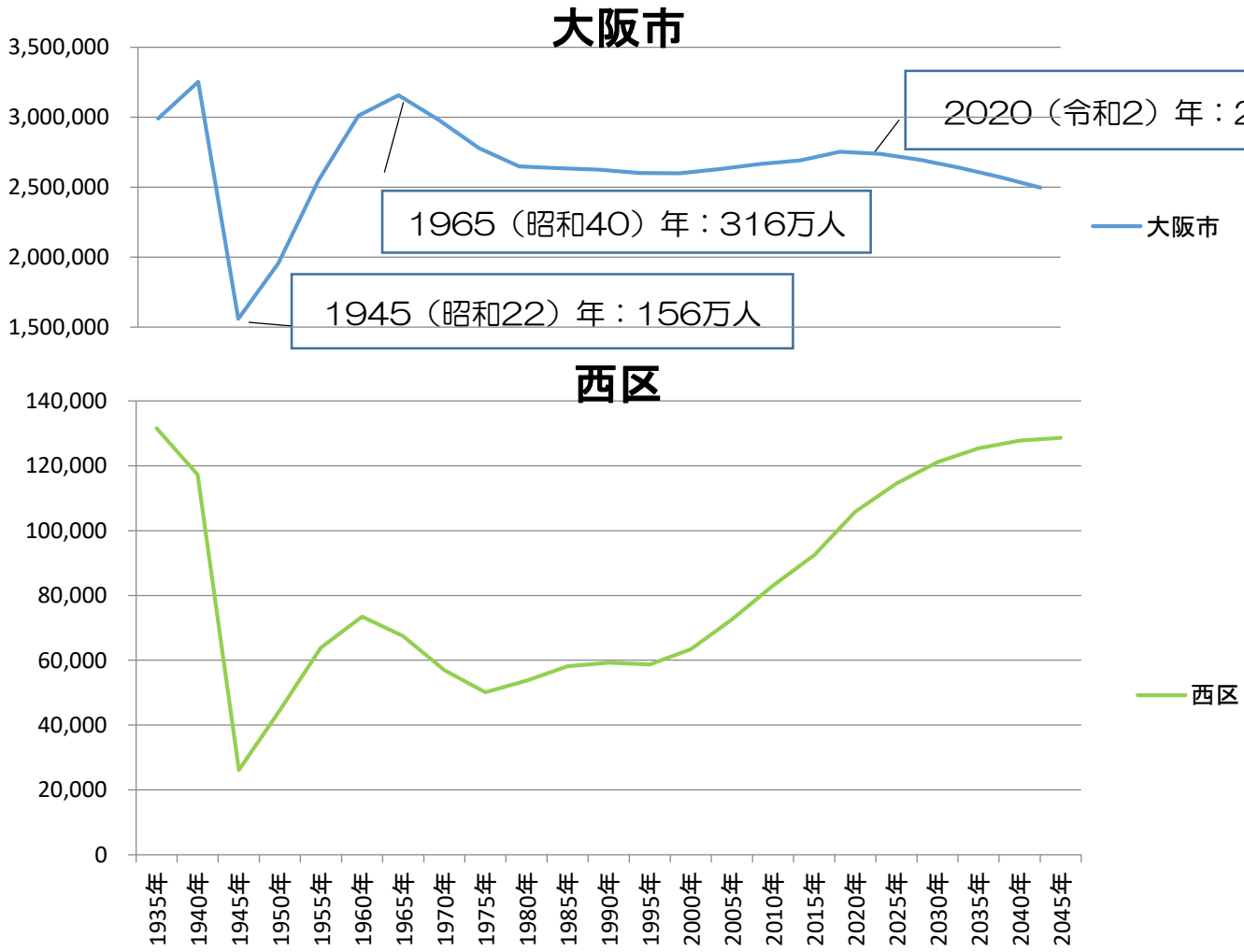


大阪市内のほぼ中心に位置し、区を東西に分けるように、中央を木津川が通っている。
面積：5.21㎢
（大阪市内24区中20番目の広さ）
人口：105,862人（市内14番目）
人口密度：20,319人/㎢（市内１番目）

２－１　人口推移

• 大阪市の人口推移

大阪市の人口は戦前の昭和15年の約325万人をピーク（戦前のピーク）に、戦中戦後の人口減少時期を経て、1965（昭和40）年には約316万人まで回復（戦後のピーク）した。



※推計値の考え方

・推計にあたっては、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所におけるデータ（出生・死亡の動向）を元に、転入・転出等の状況を基に算出されております。

・推計値でもあり、ある程度の幅を持ってみていく必要があります。

２－２　人口推移（人口増減の状況）

人口増減の状況（人口増加率の高い順）					
順位	区名	H27	R2	増減数	増減率
1	西区	92,430	105,862	13,432	14.5%
2	北区	123,667	139,376	15,709	12.7%
3	中央区	93,069	103,726	10,657	11.5%
4	福島区	72,484	79,328	6,844	9.4%
5	天王寺区	75,729	82,148	6,419	8.5%
大阪市全体		2,691,185	2,752,412	61,227	2.3%

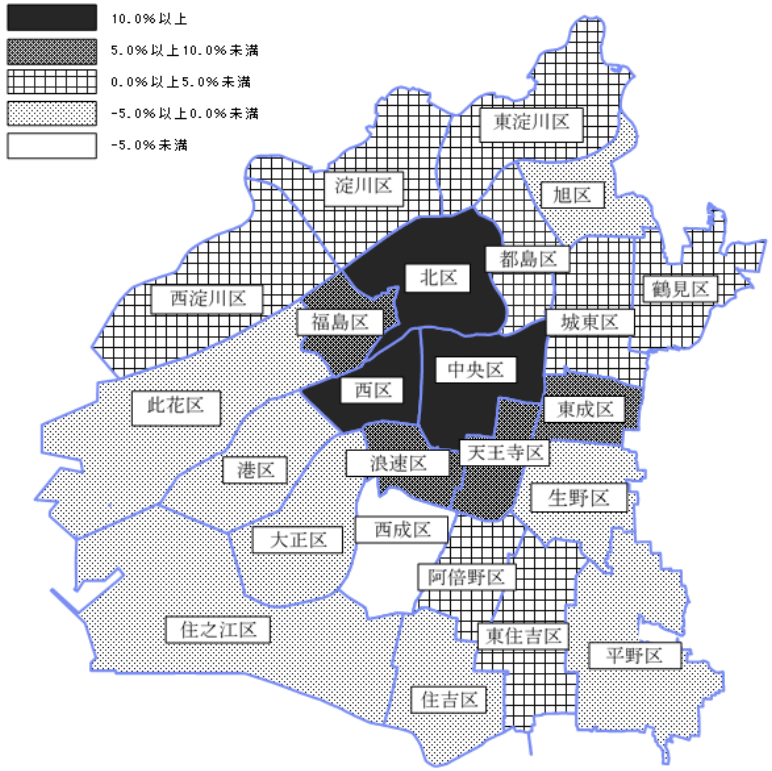
西区人口総数：105,862人（24区中14番目の人口数）

西区の2020（令和2）年の人口は、2015（平成27）年と比較して13,432人増（14.5%増）となっており、24区中第1位の増加率となっている。

西区では旺盛なマンション建設が継続しており、人口増の大きな要因となっている。

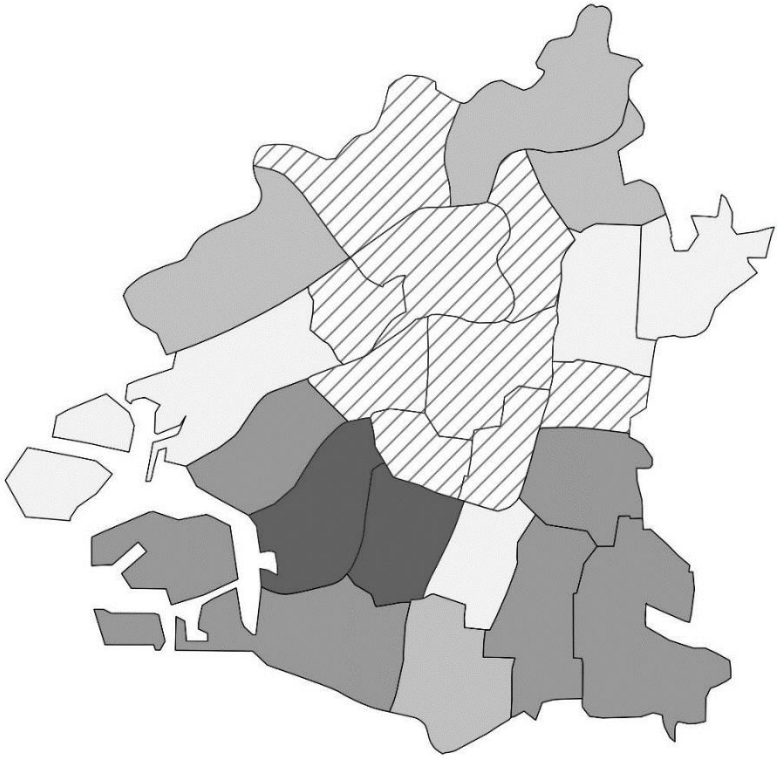
2－3　人口推移（将来予測）

2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけての人口増減



市内中心部において人口増加率が高くなっている。

2020（令和2）年から25年後にかけての人口増減（予測）



プラス（増加）	北区、都島区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区、淀川区、東成区
▲10%未満	此花区、城東区、鶴見区、阿倍野区
▲20%未満	西淀川区、東淀川区、旭区、住吉区
▲30%未満	港区、生野区、住之江区、東住吉区、平野区
▲30%以上	大正区、西成区

西区では2045年にかけても人口が増加

２－４　人口推移　自然増減率（出生率・死亡率）

・自然増減率とは、人口1,000人あたりの人口増減（出生数－死亡数）

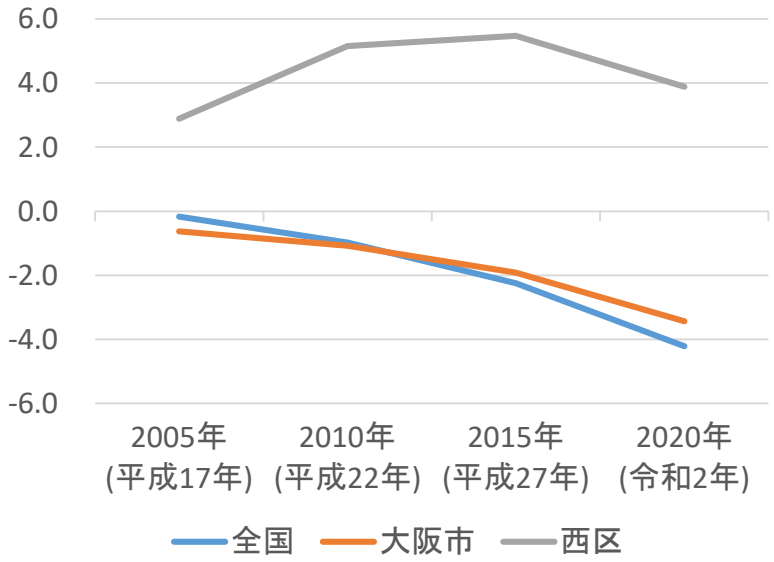
（各地域において、出生・死亡のみでみた場合のその年度内における人口の増減を図る指標で、千分率（自然増減数／人口×1000）で表す。）

自然増減率　（千分率）

	2005年（平成17年）	2010年（平成22年）	2015年（平成27年）	2020年（令和2年）
全国	-0.2	-1.0	-2.2	-4.2
大阪市	-0.6	-1.1	-1.9	-3.4
西区	2.9	5.2	5.5	3.9

（参考）2020（令和2）年の出生数と死亡数比較（単位：人）

	出生数	死亡数	差し引き
全国	840,832	1,372,648	-531,816
大阪市	20,152	29,598	-9,446
西区	1,078	667	411



・全国的に出生数より死亡数が上回っている中、西区においては出生数が死亡数を上回っている。

・2020（令和2）年、西区は大阪市内において自然増減率が一番高い。

２－５　人口推移　社会増減率（転入率・転出率）

・社会増減率とは、人口1,000人あたりの人口増減（転入数－転出数）

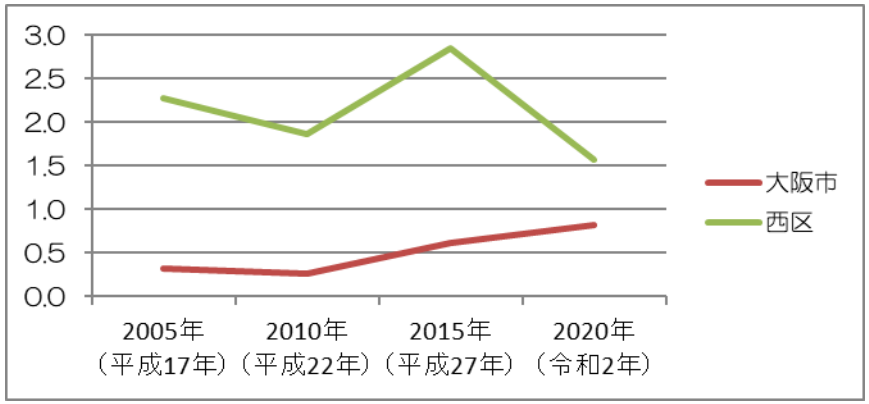
（各地域において、転入・転出のみでみた場合のその年度内における人口の増減を図る指標で千分率（社会増減数／人口×1000）で表す。）

社会増減率　(千分率)

	2005年（平成17年）	2010年（平成22年）	2015年（平成27年）	2020年（令和2年）
大阪市	3.1	2.6	6.1	8.2
西区	22.8	18.7	28.4	15.7

（参考）2020（令和2）年の転入数と転出数比較　（単位：人）

	転入数	転出数	差し引き
大阪市	206,128	183,567	22,561
西区	11,765	10,103	1,662



・西区においては2005（平成１７）年以降、人口1,000人あたり20人前後の人口増加（転入超過）となっていたが、直近ではその増加率が小さくなっている。

・2020年、大阪市における西区の社会増減率は、中央区、福島区、北区に次いで高い。

2－6　人口推移（地域別人口）

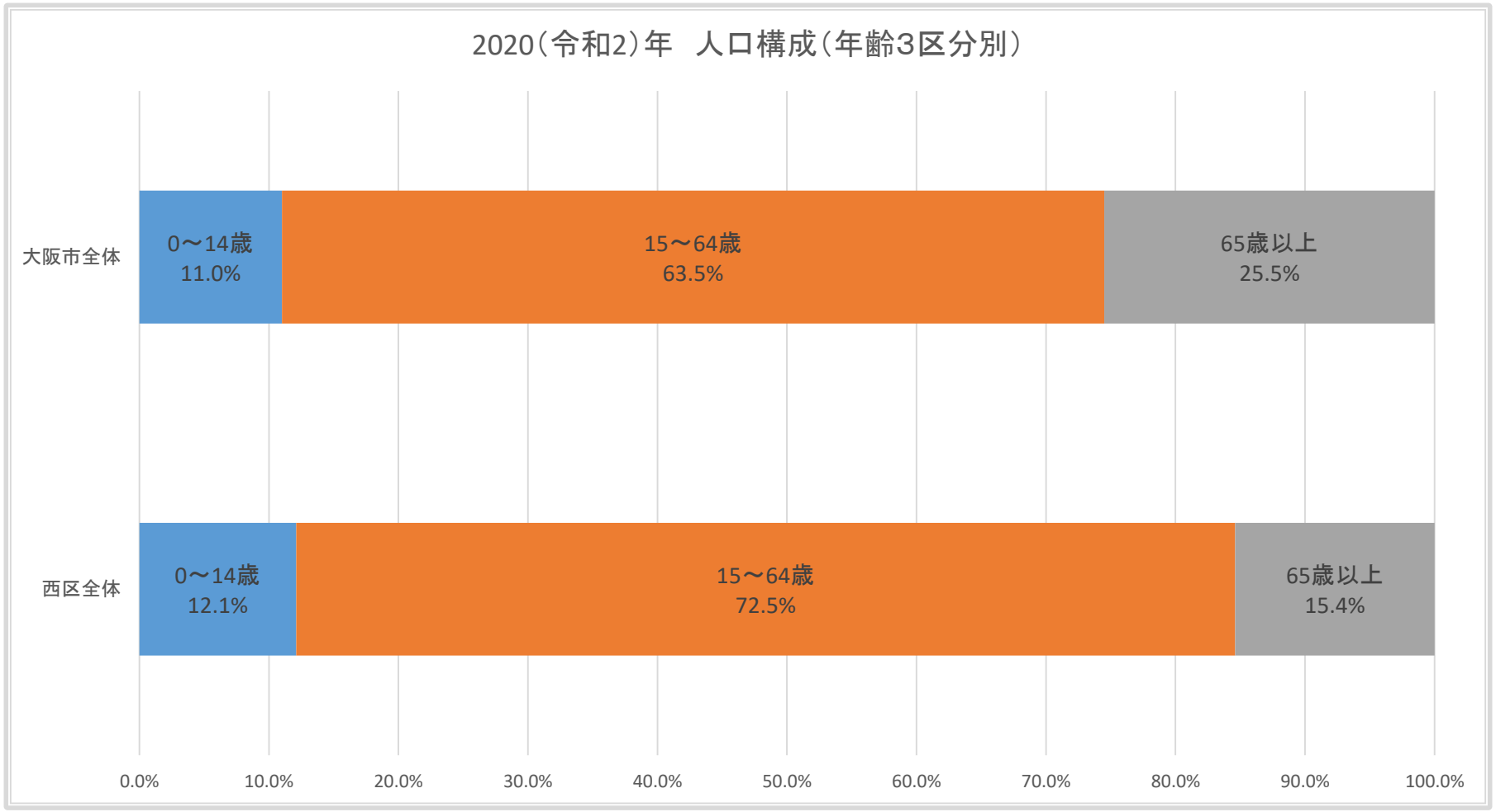
連合別世帯数・人口

連合名	2015（平成27）年（速報）		2020（令和2）年（速報）		増減数		増減率	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
西船場	2,448	3,626	3,020	4,184	572	558	23.4%	15.4%
江戸堀	5,875	10,120	7,409	11,894	1,534	1,774	26.1%	17.5%
靱	1,971	3,059	2,737	3,999	766	940	38.9%	30.7%
明治	1,658	2,448	2,644	3,562	986	1,114	59.5%	45.5%
広教	3,490	6,590	5,264	9,055	1,774	2,465	50.8%	37.4%
西六	7,481	13,023	7,970	14,101	489	1,078	6.5%	8.3%
堀江	6,802	11,172	7,146	11,552	344	380	5.1%	3.4%
高台	4,545	7,480	4,639	7,769	94	289	2.1%	3.9%
日吉	3,588	7,158	4,273	8,359	685	1,201	19.1%	16.8%
千代崎	1,121	2,105	1,375	2,190	254	85	22.7%	4.0%
本田	5,317	9,913	7,118	11,864	1,801	1,951	33.9%	19.7%
九条東	2,198	3,826	2,483	4,004	285	178	13.0%	4.7%
九条南	2,657	5,148	3,678	6,034	1,021	886	38.4%	17.2%
九条北	3,063	6,750	4,035	7,324	972	574	31.7%	8.5%
合計	52,214	92,418	63,791	105,891	11,577	13,473	22.2%	14.6%

- 地域によって数値に大きな差異はあるものの、14全ての地域で世帯数、人口ともに増加している。
- 特に、明治、広教、両地域では世帯数の増加率は50%超、人口も40%前後の伸びとなっている。

３－１　人口構成

人口を「0歳～14歳」「15歳～64歳」「65歳以上」の年齢3区分で分けると次のとおり。
西区の65歳以上人口の割合は15.4%で24区で一番低い。



３－２　人口構成　（年齢別人口の推移）

	15歳未満	15～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	（再掲）65歳以上人口	（再掲）70歳以上人口
2005（平成17）年	6,695	※41,039	3,907	3,259	2,692	4,602	10,553	7,294
2010（平成22）年	8,597	56,825	※5,039	3,798	3,036	5,751	12,585	8,787
2015（平成27）年	10,211	61,279	4,235	※4,641	3,358	6,492	14,491	9,850
2020（令和2）年	12,132	68,927	3,856	3,930	※4,250	7,301	15,481	11,551

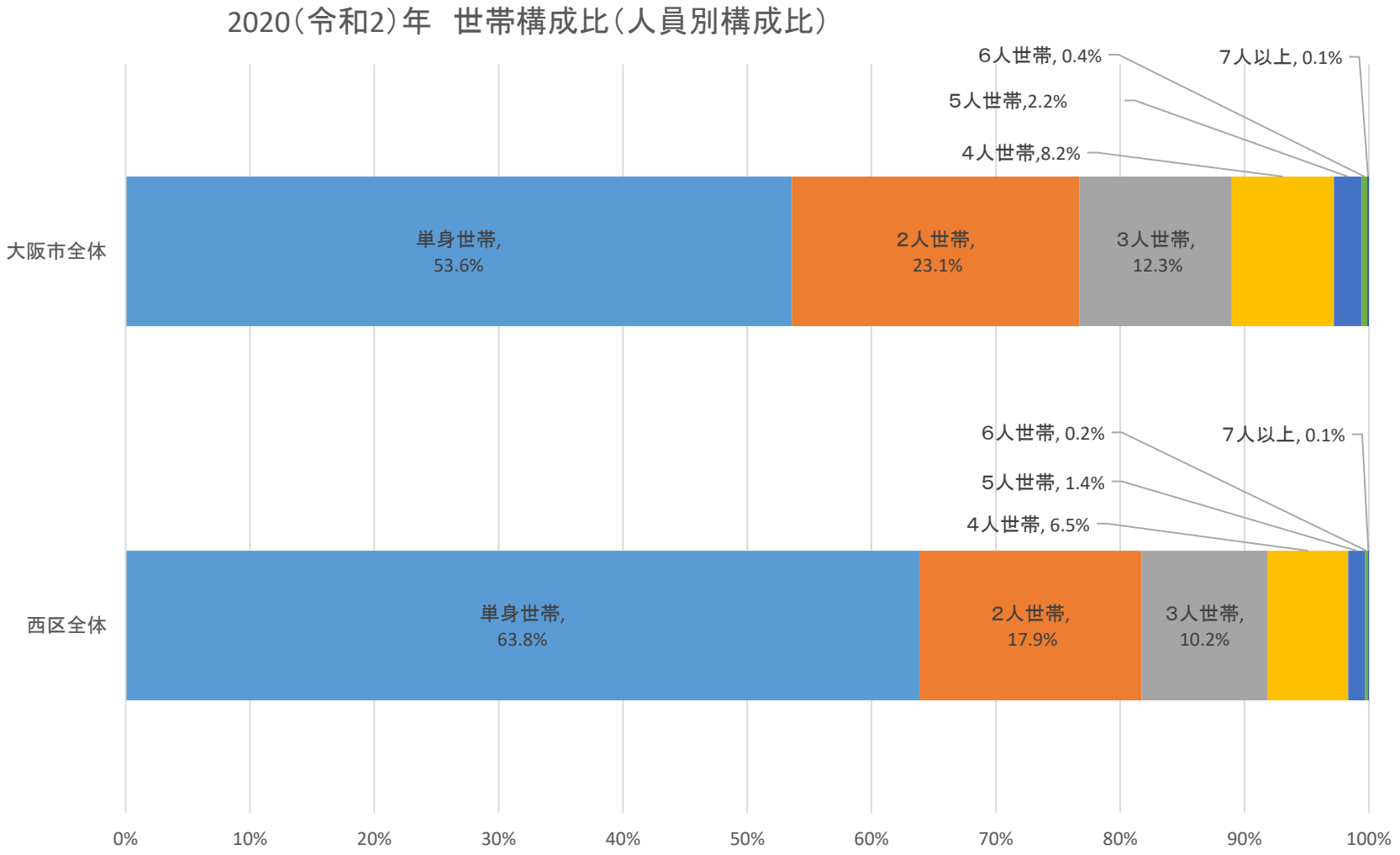
※団塊の世代（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年生まれ）を含む

・３－１で示したとおり、西区の65歳以上人口の割合は24区で一番低いものの、高齢者数は増加している。

・他都市と同じように、団塊の世代の人口は多く、2020（令和２）年の70～74歳人口は、2015（平成27）年と比較して、26.6%の増加率となっている。これらの方が75歳以上となる2025年に向けて、後期高齢者がさらに増加することが見込まれる。

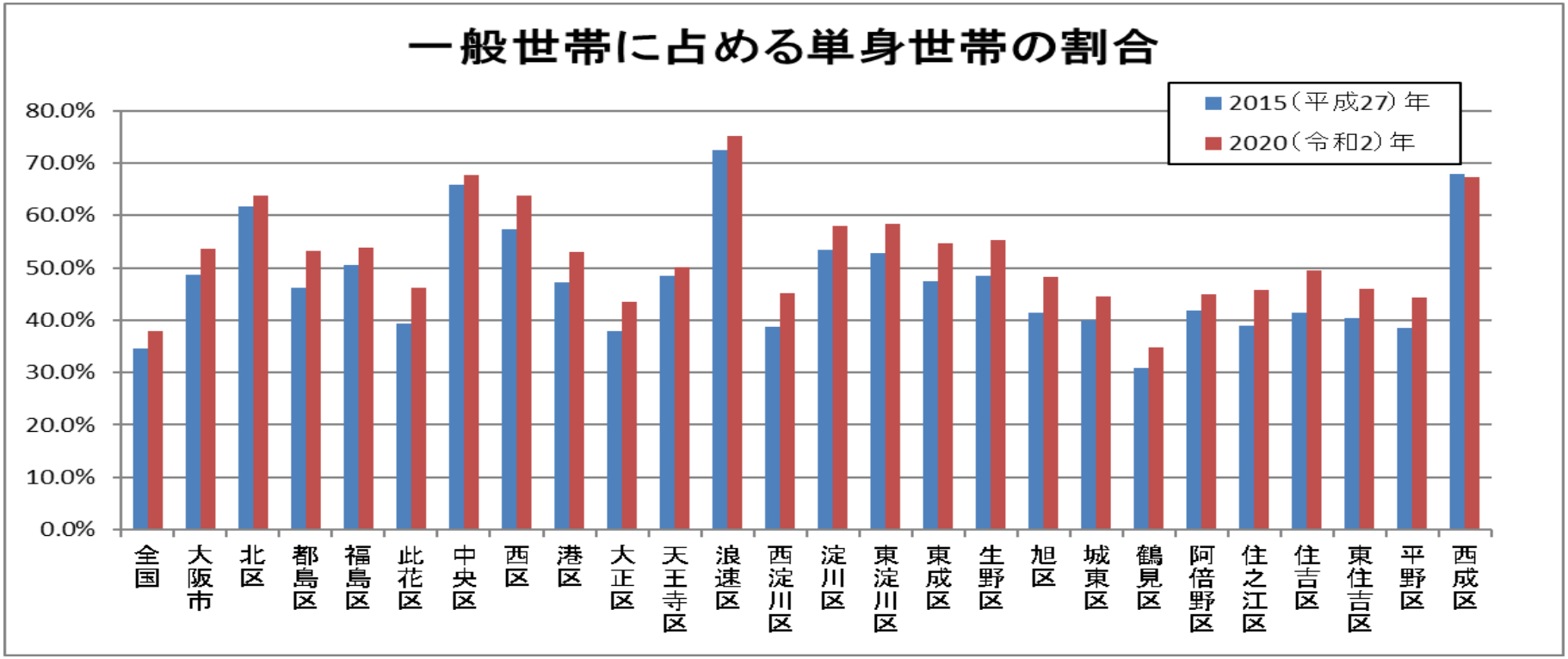
・また、西区においては2005（平成１７）年以降、１５歳未満人口が増加し続けている。

４－１　世帯構成比（人員別構成比）



- 大阪市内では世帯全体の過半数が単身世帯となっている。
  西区は63.8%が単身世帯。

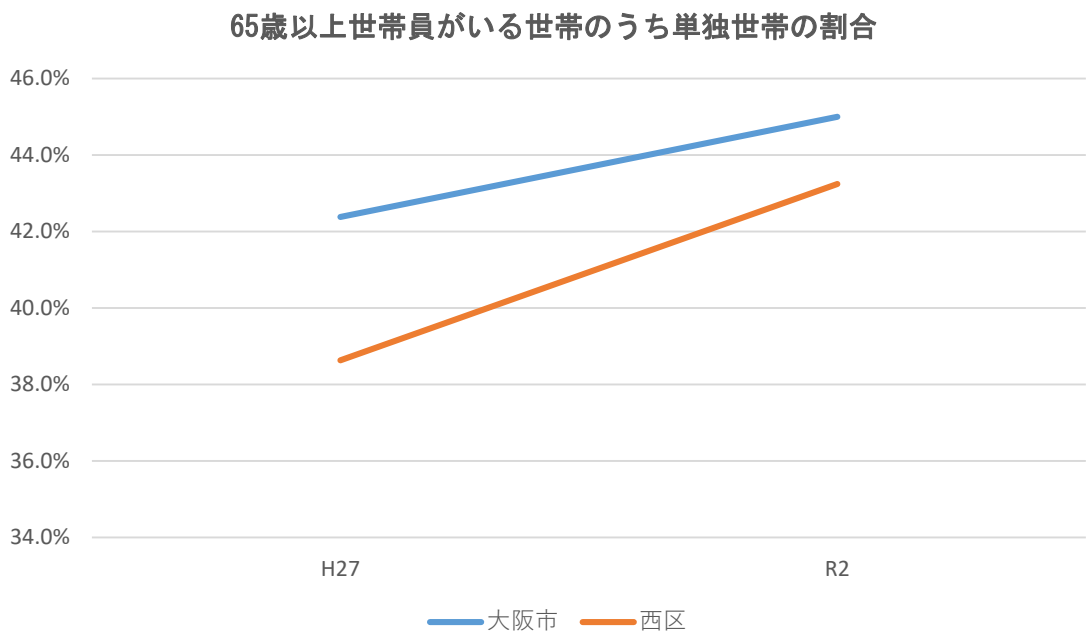
4－2　世帯構成（単身世帯）



	世帯数総数	単身世帯数	単身世帯の割合
西区（2015（平成27）年）	52,106	29,889	57.4%
西区（2020（令和2）年）	63,849	40,763	63.8%

- 全国の単身世帯の比率38.0に比べ、大阪市は53.6%と高いが、中でも西区は63.8で、24区中４番目に高い。
- 5年前と比べても、6.4%増加している。

4－3　世帯構成（高齢者単独世帯）



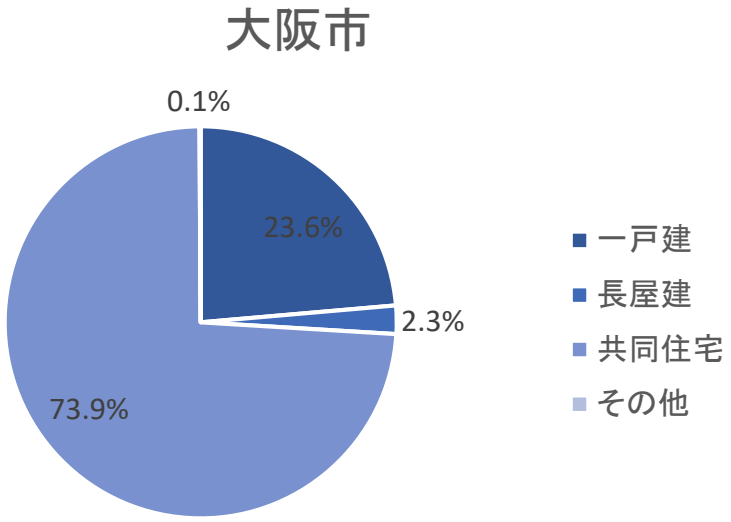
・65歳以上の世帯員がいる一般世帯のうち、65歳以上の者だけの単独世帯の割合について、西区の割合は大阪市より低いものの、その差は小さくなってきている。

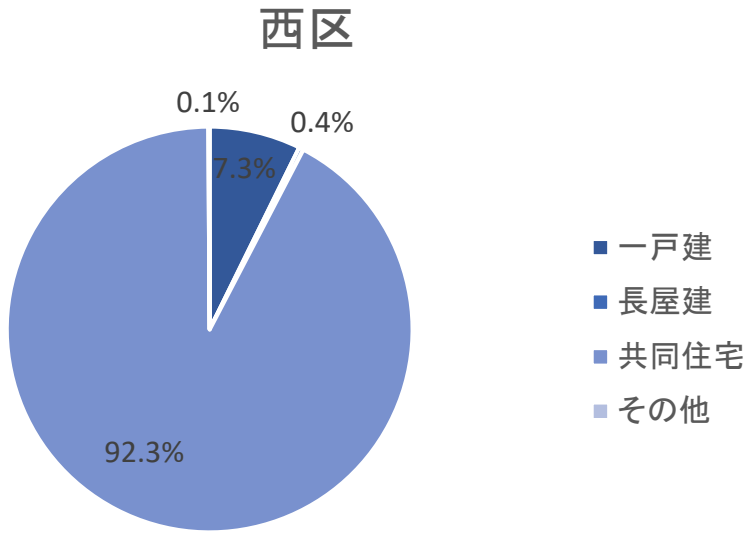
大阪市	65歳以上世帯員がいる一般世帯数	世帯人員の人数が1名の世帯数	65歳以上世帯員がいる世帯のうち単独世帯の割合
H27	474,420	201,070	42.4%
R2	473,892	213,260	45.0%

西区	65歳以上世帯員がいる一般世帯数	世帯人員の人数が1名の世帯数	65歳以上世帯員がいる世帯のうち単独世帯の割合
H27	10,183	3,934	38.6%
R2	11,010	4,761	43.2%

５－１　住宅（住宅の建て方）

住宅の建て方別　世帯居住割合（2020（令和2）年）



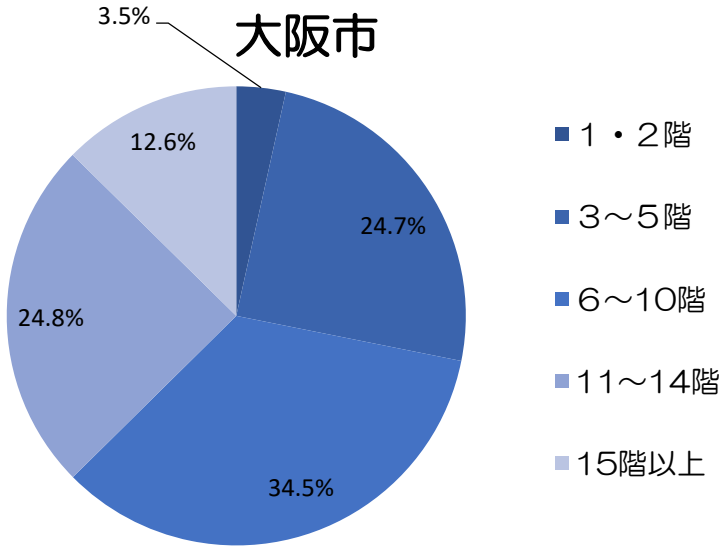


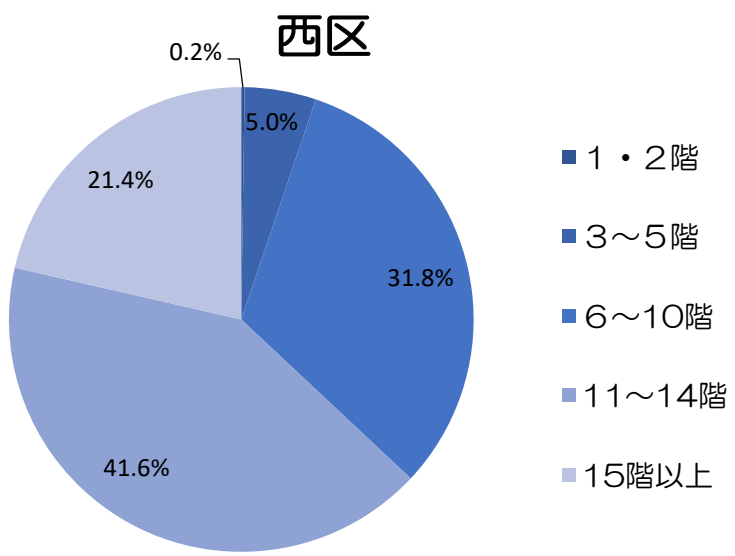
大阪市	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
世帯数	343,041	33,941	1,073,866	1,408	1,452,256
割合	23.6%	2.3%	73.9%	0.1%	100.0%

西区	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
世帯数	4,624	229	58,564	65	63,482
割合	7.3%	0.4%	92.3%	0.1%	100.0%

・西区内における共同住宅の割合は92.3%と大阪市内の平均73.9%を大きく上回っている。
また、5年前の西区内の数値89.8%からさらに上昇している。

5－2　住宅（共同住宅の階層別状況）





大阪市	1･2階	3～5階	6～10階	11～14階	15階以上	合計
世帯数	32,273	256,549	367,293	267,569	150,182	1,073,866
割合	3.0%	23.9%	34.2%	24.9%	14.0%	

西区	1･2階	3～5階	6～10階	11～14階	15階以上	合計
世帯数	128	2,641	17,169	24,579	14,047	58,564
割合	0.2%	4.5%	29.3%	42.0%	24.0%	

- 西区内における15階以上の高層マンションに居住する世帯数の割合は24.0%と、大阪市内の平均14.0%を大きく上回っている。また、5年前の西区内の数値21.4%からさらに上昇している。

6　就学前児童（0歳～5歳の増加率）

2015(平成27)年　（単位：人）

	総数	就学前児童数合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全国	127,094,745	6,031,675	957,190	970,336	1,006,691	1,012,766	1,040,723	1,043,969
大阪市	2,691,185	120,185	20,752	20,286	20,119	19,838	19,894	19,296
西区	92,430	5,240	1,038	999	918	798	805	682

2020(令和2)年　（単位：人）

	総数	就学前児童数合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全国	126,146,099	5,514,746	831,824	866,525	910,005	934,063	973,665	998,664
大阪市	2,752,412	116,435	19,427	19,481	19,298	19,230	19,544	19,455
西区	105,862	5,923	1,039	1,023	967	1,011	973	910

増減率

全国	-0.7%	-8.6%	-13.1%	-10.7%	-9.6%	-7.8%	-6.4%	-4.3%
大阪市	2.3%	-3.1%	-6.4%	-4.0%	-4.1%	-3.1%	-1.8%	0.8%
西区	14.5%	13.0%	0.1%	2.4%	5.3%	26.7%	20.9%	33.4%

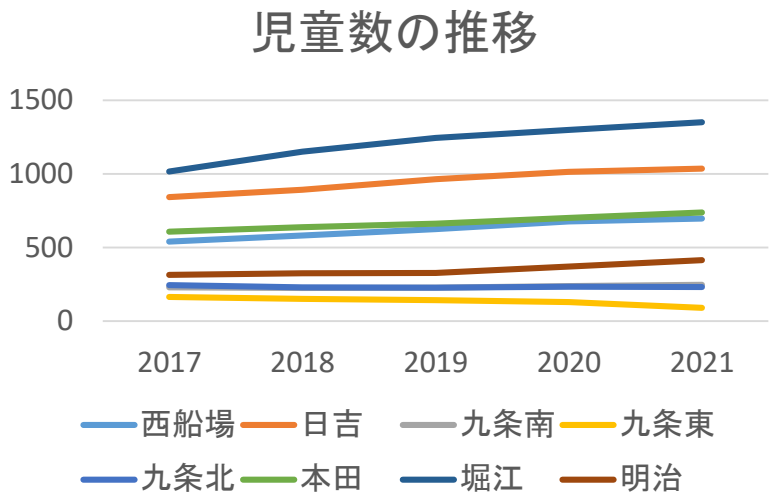
・2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけて全国の人口が減少している中、大阪市においては2.3%の増となっている。しかし、0歳から５歳までの就学前児童数については大阪市においても3.1%減少している状況。

・一方、西区の就学前児童数については、13%増と大きく伸びている。しかも0歳から5歳の全ての階層においてプラスとなっている。

7　小中学校の現況(区内の小中学校の学級数・児童生徒数)

小学校

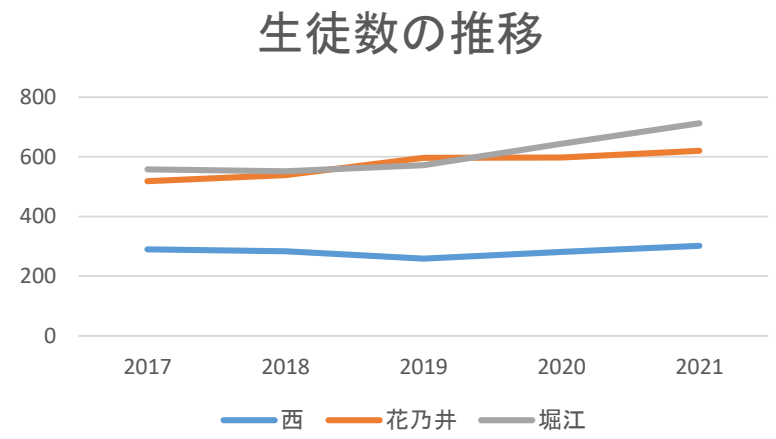
	2017(H29)		2018(H30)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
西船場	16	541	17	581	19	626	20	677	20	696
日吉	23	842	25	892	27	963	28	1014	28	1035
九条南	8	229	8	226	9	228	9	238	9	247
九条東	6	165	6	151	6	143	7	129	6	90
九条北	9	244	8	230	8	228	8	234	7	232
本田	19	608	19	637	19	661	20	701	21	738
堀江	30	1016	31	1150	34	1244	35	1298	36	1351
明治	11	314	11	326	11	327	13	370	14	414
計	122	3959	125	4193	133	4420	140	4661	141	4803



・学校によって状況は異なるが、西区全体としては増加傾向が続いている。

中学校

	2017(H29)		2018(H30)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
西	9	290	9	283	8	259	8	281	8	302
花乃井	14	518	14	539	16	597	16	598	16	620
堀江	15	558	15	552	16	572	17	644	19	712
計	38	1366	38	1374	40	1428	41	1523	43	1634



・いずれの中学校も増加傾向が続いている。

8　高齢者の状況(要介護認定者数)

大阪市

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計	（参考）第一号被保険者数	（参考）認知症高齢者等の数
2018（平成30）年	36,810	25,720	24,130	29,067	20,297	19,977	15,384	171,385	684,566	40,933
2022（令和4）年	36,116	25,604	24,971	30,864	23,376	24,511	17,761	183,203	682,062	47,545

西区

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計	（参考）第一号被保険者数	（参考）認知症高齢者等の数
2018（平成30）年	628	538	398	518	344	369	265	3,060	15,517	705
2022（令和4）年	564	601	418	589	457	448	283	3,360	16,115	985

※要介護認定者数は各年の3月31日時点の居宅の数値、認知症高齢者等の数は「何らかの介護・支援を必要とする認知症がある高齢者」とされる「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の各年の4月1日時点の居宅の数値。

・西区内における2022（令和４）年の要介護認定者数は、2018（平成30）年と比較して9.8%の増加となっており、大阪市全体の増加率6.9%よりも高くなっている。

・また、認知症高齢者数（日常生活自立度Ⅱ以上の方）は、 2018（平成30）年と比較して39.7%の増加となっており、大阪市全体の増加率16.2%を大きく上回っている。

９　障がい者の手帳交付数

大阪市

	平成23年度（H24.3.31時点）	平成28年度（H29.3.31時点）	令和3年度（R4.3.31時点）	増加率（28→3年）
身体障がい者手帳交付数	131,580	137,414	136,881	-0.4%
療育手帳交付数	19,578	24,958	31,633	26.7%
精神保健福祉手帳交付数	21,359	31,637	44,274	39.9%

西区

	平成23年度（H24.3.31時点）	平成28年度（H29.3.31時点）	令和3年度（R4.3.31時点）	増加率（28→3年）
身体障がい者手帳交付数	2,317	2,486	2,515	1.2%
療育手帳交付数	332	464	669	44.2%
精神保健福祉手帳交付数	376	590	914	54.9%

・西区においては、障がい者の手帳交付数は増加しており、特に療育手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付数は大幅に増加している状況。

・大阪市においても、療育手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付数の増加傾向が続いており、人口増加に伴い、西区では今後も障がい者手帳の交付数が増えると思われる。

10－1　南海トラフ巨大地震被害想定

・南海トラフ巨大地震による津波浸水想定【危機管理室】

マグニチュード９．１レベルの南海トラフ巨大地震が発生した場合の大阪市域への津波の浸水想定は、次ページ（8－2）のとおり。

西区のほぼ全域にわたり津波が浸水する想定。

地震発生後、直ちに避難を開始した場合、人的被害が大幅に減らせる。

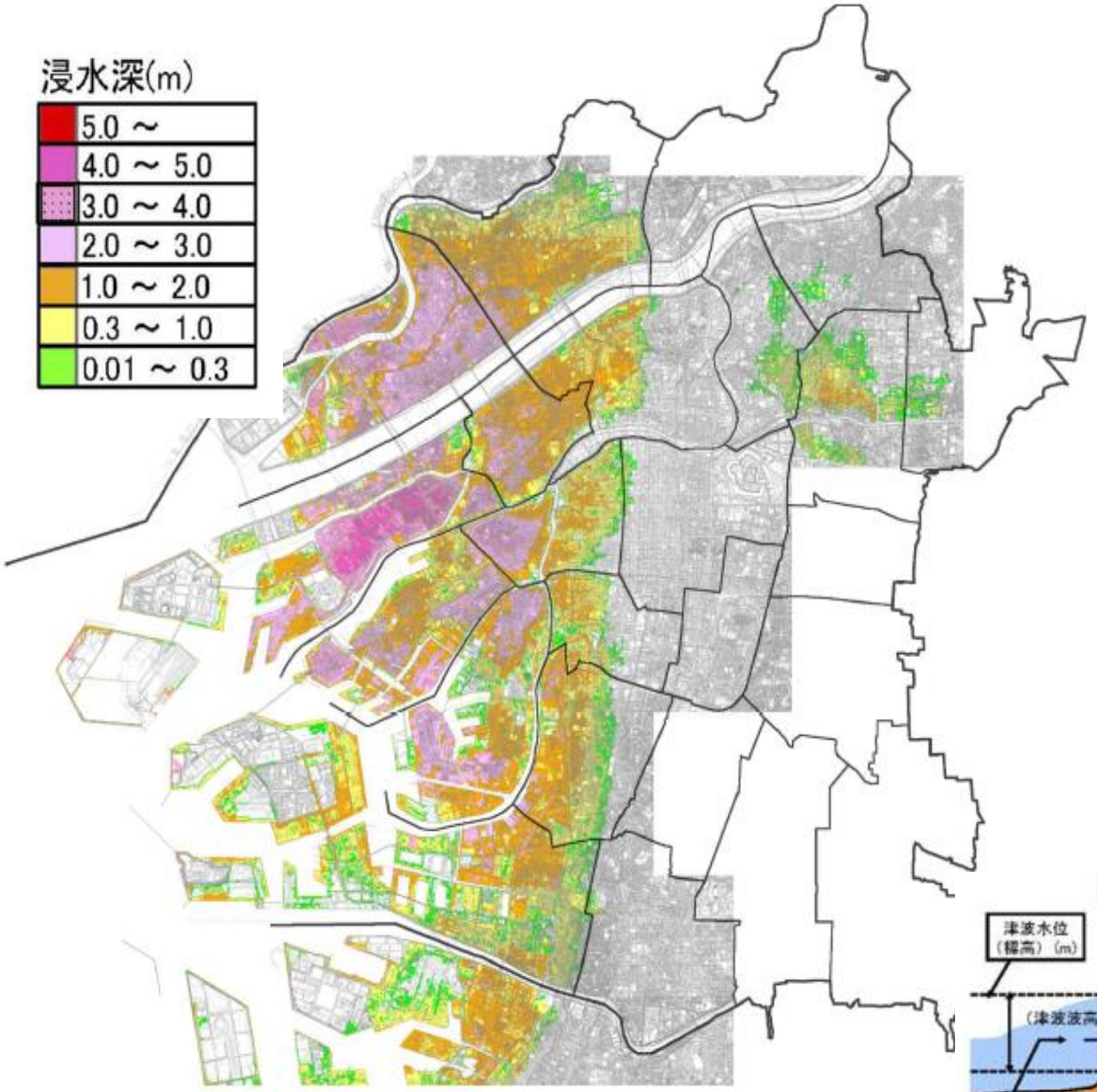
南海トラフ巨大地震の被害想定

大阪市内における避難の迅速化による被害の軽減

	早期避難率低の場合（冬18時） 死者数（人）			避難迅速化の場合（冬18時） 死者数（人）		
	合計	堤防沈下等	津波	合計	堤防沈下等	津波
北区	16,198	0	16,198	0	0	0
都島区	153	0	153	0	0	0
福島区	8,591	187	8,404	2	2	0
此花区	9,272	1,398	7,873	591	591	0
中央区	1	0	1	0	0	0
西区	20,245	413	19,833	38	38	0
港区	9,865	1,121	8,744	421	421	0
大正区	6,860	213	6,647	103	103	0
浪速区	1,258	414	845	308	308	0
西淀川区	19,725	12,978	6,746	5,665	5,665	0
淀川区	13,548	37	13,511	24	24	0
城東区	3,055	2,179	876	730	730	0
鶴見区	9	0	9	0	0	0
住之江区	5,032	25	5,006	0	0	0
住吉区	40	0	40	0	0	0
西成区	5,498	9	5,489	0	0	0
計	119,350	18,974	100,375	7,882	7,882	0

堤防沈下等による被害は、地震発生と遡望平均満潮時が重なる条件の下、津波による浸水が30cmになるまでの間に、防潮堤の沈下等に伴い、河川からの溢水（いっすい）にいる浸水（30cm以上）で発生すると想定されるもの。

10－2　南海トラフ巨大地震被害想定



[津波シミュレーション条件]
対象地震　：内閣府ケース 3, 4, 5, 10 重ね合わせ
堤防取扱い：越流時に破堤（堤防なしとする）
構造物条件組み合わせ（3 条件の重ね合わせ）：

	防潮堤等	水門	陸閘
条件１	地震時沈下量を考慮	開放	
条件２		閉鎖	
条件３	地震時沈下量なし	開放	閉鎖

【留意事項】

○「津波浸水想定」は、津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 8 条第 1 項に基づいて設定するものです。市町村のハザードマップ策定や津波防災地域づくりを実施するための基礎となるものです。

○津波浸水想定は、大阪府沿岸に最大クラスの津波をもたらすと想定される津波断層モデルとして、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が公表した 11 のモデルから、大阪府域に最も大きな影響を与えると考えられるケース 3, 4, 5, 10 の 4 つのモデルを選定しました。
これら 4 ケースごとに、防潮堤の沈下を考慮し、防潮施設の開閉状況に応じた 3 つのシミュレーション結果を重ね合わせ、悪条件となる場合に想定される浸水域（浸水の区域）と浸水深（水深）を表したものです。したがって、必ずしも同時に発生するものではありません。

○津波浸水想定の浸水域や浸水深は、避難を中心とした津波防災対策を進めるためのものであり、津波による災害の発生範囲を決定するものではありません。また、一定の条件を設定し計算した結果のため、着色されていない区域が必ずしも安全というわけではありません。

○最大クラスの津波は、現在の科学的知見を基に、過去に実際に発生した津波や今後発生が予想される津波から想定したものであり、千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いものですが、これよりも大きな津波が発生する可能性が無いというものではありません。

○今後、数値の精査や表記の改善等により、修正する可能性があります。

※その他の留意事項については、解説を参照して下さい。

11　街頭犯罪発生件数

	2017（平成29）年(1月～12月)		2018（平成30）年（1月～12月）		2019（令和元）年（1月～12月）		2020（令和2）年（1月～12月）		2021（令和3）年(1月～12月)		2021（令和3）年の自転車盗の割合
	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	
大阪市合計	21,636	13,571	19,236	12,533	16,938	12,122	13,761	9,584	12,813	9,077	70.8%
北区	1,623	1,149	1,455	1,133	1,368	1,070	1,040	812	973	795	81.7%
都島区	920	625	779	578	630	486	508	393	474	373	78.7%
福島区	458	324	425	324	360	269	294	216	268	209	78.0%
此花区	327	220	324	213	291	214	203	146	228	165	72.4%
中央区	1,876	1,222	1,568	1,077	1,643	1,286	1,330	1,008	1,378	1,098	79.7%
西区	961	564	793	500	700	488	580	411	525	417	79.4%
港区	584	393	432	314	450	344	282	191	215	141	65.6%
大正区	383	284	367	265	350	214	285	188	218	142	65.1%
天王寺区	633	373	659	336	538	372	397	278	383	262	68.4%
浪速区	1,147	708	963	598	859	595	874	610	787	559	71.0%
西淀川区	515	349	451	293	383	239	316	202	303	219	72.3%
淀川区	1,282	855	1,144	827	1,121	828	937	688	830	629	75.8%
東淀川区	1,209	814	1,128	777	1,028	764	796	555	727	548	75.4%
東成区	666	371	613	345	398	309	356	268	348	265	76.1%
生野区	1,037	590	1,004	533	687	457	653	407	575	347	60.3%
旭区	534	319	456	309	399	281	347	239	277	175	63.2%
城東区	1,120	621	772	499	770	545	617	468	554	416	75.1%
鶴見区	854	465	623	376	561	403	413	299	326	237	72.7%
阿倍野区	708	484	684	463	473	361	351	270	338	251	74.3%
住之江区	757	504	728	461	678	402	559	321	456	264	57.9%
住吉区	906	578	803	545	795	518	616	388	560	335	59.8%
東住吉区	874	442	824	412	678	435	560	301	536	282	52.6%
平野区	1,402	755	1,291	730	945	656	742	453	824	459	55.7%
西成区	860	562	950	625	833	586	705	472	710	489	68.9%

・街頭犯罪発生件数全体は減少傾向にあるが、自転車盗の街頭犯罪全体に占める割合が8割程度と、大阪市で3番目に高い割合になっている。

出典一覧

- 大阪市政策企画室HP「将来推計人口」
- 総務省「平成２７年・令和2年国勢調査」
- 厚生労働省「人口動態統計」
- 大阪市「学校現況調査（平成２９年～令和３年各５月１日現在）」
- 大阪市福祉局HP「介護保険統計資料」
- 大阪市市民局HP「区政概要」
- 大阪市市民局HP　「大阪市の犯罪発生状況」
- 大阪市危機管理室HP

「大阪府域における南海トラフ巨大地震の被害想定（人的被害・建物被害）」